

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	2025年度中間期（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 富永 満之
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町一丁目2番4号
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ＣＦＯ 林 晃司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区三宮町一丁目2番4号
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ＣＦＯ 林 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2024年度
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	342,199	402,798	678,526
経常利益 (百万円)	57,822	78,626	92,601
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	42,219	53,606	63,806
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	67,516	34,138	77,925
純資産額 (百万円)	251,766	243,213	234,940
総資産額 (百万円)	516,967	539,717	518,994
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.09	75.00	88.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	58.04	74.94	88.17
自己資本比率 (%)	48.3	44.7	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,215	46,411	104,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,341	14,312	7,558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,205	36,841	84,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	104,267	124,619	126,973

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の主要な取組み

日本の「駅伝文化」が海外にも広がっています。6月に、イギリスにて「FT Nikkei UK Ekiden Year 2」が開催されました。アシックスはオフィシャルスポンサーとして大会をサポートするほか、日本人学生ランナーとの交流やイギリス国内で駅伝文化を伝える取組みなども行っています。日本の大学を含む大学が16チーム、企業・団体が15チーム、合計31チームが参加し、大変な盛り上がりとなりました。また、CEOの廣田を筆頭にエイリッシュ・マッコルガン選手やベス・ポッター選手にも参加いただき「チームアシックス」として出場しました。多くの外国人ランナーが日本の伝統スポーツとも言える駅伝に強い関心を寄せ、実際に体験している様子を目の当たりにし、「駅伝文化」が更に世界中に広がる日を楽しみにしています。

さて、今回の決算のポイントは3点です。1つ目に、2025年の通期業績予想を上方修正しました。売上高は前回予想の7,800億円から8,000億円の大台に、同じく営業利益は1,200億円から1,360億円、営業利益率は15.4%から17.0%としました。これに伴いROAは16.0%を見込みます。2つ目のポイントは、この上方修正の結果、中期経営計画2026（以下、「中計2026」という。）の営業利益目標（1,300億円以上）、営業利益率目標（17.0%以上）及びROA目標（15.0%前後）を1年前倒しで達成できる見込みであるという点です。3つ目は増配です。通期業績予想の上方修正に伴い期末配当を増額し、年間配当予想額は前回予想の26円から28円とします。

当中間連結会計期間の売上高は4,027億円（前年同期比+17.7%）となり、中間連結会計期間で初めて4,000億円を超える結果となりました。営業利益は811億円、親会社株主に帰属する中間純利益は536億円といずれも過去最高となりました。粗利益率は56.7%（同+1.2ppt）、営業利益率は20.1%（同+2.9ppt）と堅調に推移しています。

カテゴリー別では、全カテゴリーで増収。パフォーマンスランニングでは高付加価値商品にフォーカスしたことで、売上高は前年同期比+8.2%、カテゴリー利益率は25.2%（同+1.2ppt）となりました。スポーツスタイルは、特に北米、欧州、中華圏、東南・南アジアでの成長が牽引し、売上高は同+46.4%、カテゴリー利益率は30.7%（同+2.8ppt）と伸長しています。オニツカタイガーではインバウンド売上が引き続き強く、日本地域で約2倍の増収となりました。売上高は同+50.1%、カテゴリー利益率はカテゴリーの中でも最も高い139.1%（同+1.1ppt）でした。

地域別に見ても、全地域で増収となりました。アシックスジャパンにおいては、売上高は前年同期比+35.4%、オニツカタイガーの好調により粗利益率が良化、販管費率低減の効果もあり、営業利益率は30.0%（同+6.9ppt）と大幅に上昇しています。北米地域では、ランニング専門店での強いモメンタムに加えスポーツスタイルの成長により、売上高は同+9.1%、営業利益率は13.9%（同+4.0ppt）と力強く伸長しています。

なお、バランスシートに関しては、相互関税対策として米国向け早期出荷で、期初計画よりも在庫の積み上げを実施しました。中計2026において新しくKPIとしたDIO（在庫回転期間）においては、連結では前年同期比で11日削減の147日となりました。

昨年より進めていた創業75周年および合併50周年事業のオフィス移転につきまして、2025年5月に、アシックスジャパン本社が東京駅に直結するJPタワーに移転しました。新しいオフィスでは、多様な人財が生き生きと働ける環境で社員エンゲージメントの向上、部門間の連携強化、多様な働き方と成長機会の提供などを推進します。

また、9月に開催される東京2025世界陸上競技選手権大会（以下、「東京2025世界陸上」という。）に向け、アシックスでも様々な取組みを行っています。5月には「Tokyo : Speed : Race」と題し、明治神宮外苑でランナーが自己ベスト更新に挑戦できるレースイベントを行いました。また、7月からは全国各地で5000mのレースイベント「META : Time : Trials」を開催しています。ワールドアスレティックス（世界陸連）のオフィシャルパートナーとして、東京2025世界陸上を盛り上げてまいります！

今後開催されるスポーツイベントに向けても準備を進めています。11月には100周年記念大会となる「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」が日本で初めて開催されます。アシックスはトータルサポートメンバーとして、デフリンピック準備運営本部にスポーツウエアなどを提供するほか、デフスポーツの普及・発展に向けて取り組んでいきます。また、アジアパラリンピック委員会（以下、「APC」という。）と公式サプライヤー契約を締結し「愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会」では、APCのスタッフが使用するスポーツウエアやシューズ、アクセサリ類を提供するほか、パラスポーツの認知度を高めつつよりインクルーシブなスポーツコミュニティを促進するための活動などをも行っています。

ここからは、外部評価についてご報告します。

1つ目は、経済産業省と東京証券取引所の「デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）銘柄」における「DX銘柄2025」への選定です。「DX銘柄2022」「DX注目企業2023」「DXグランプリ2024」に続き4年連続となります。今回の選定では、デジタル戦略の方向性についてステークホルダーと対話を進めている点や、メンバーシッププログラムである「OneASICS」を起点にした「ランニングエコシステム」の拡充等が企業価値貢献につながり得る点に高い期待が寄せられました。

2つ目は、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「サステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄2025」への初選定です。お客様との直接的な接点を増やし、つながりを深めるための取組みや、戦略的な「知財経営」を実践している点、社内外のステークホルダーとの対話を重視したIR活動など持続的な企業価値向上に向けた施策が評価されました。

3つ目は、国際的な非営利団体CDPが実施する「サプライヤーエンゲージメント評価」における「Aリスト企業」「サプライヤーエンゲージメントリーダー」への選定です。サプライチェーンを通じて気候変動対策に取り組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施している点を評価いただきました。

最後に「統合報告書2024」の発行についてご報告させていただきます。5回目の発行となります今回の統合報告書では、「企業価値向上に向けた取組み」「一般財団法人ASICS Foundationの設立」「グローバル水準のコーポレートガバナンスを追求した資本政策」などについて重要な情報を体系的に整理しました。本年度のテーマは「アシックスは走り続ける」。是非、ご覧いただけますと幸いです。

（統合報告書はこちらhttps://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/integrated_report）

今後のアシックスにもご期待ください！



「統合報告書2024」は
こちらからご覧いただけます。

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率(%)
売上高	342,199	402,798	60,598	17.7	20.7
売上総利益	190,091	228,442	38,351	20.2	23.0
営業利益	58,996	81,132	22,135	37.5	40.6
経常利益	57,822	78,626	20,804	36.0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	42,219	53,606	11,386	27.0	-

売上高

全てのカテゴリーで好調に推移し、売上高は402,798百万円と前年同期比17.7%の増収となりました。

売上総利益

上記増収の影響により、228,442百万円と前年同期比20.2%の増益となりました。

営業利益

上記増収増益の影響により、81,132百万円と前年同期比37.5%の増益となりました。

経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は78,626百万円と前年同期比36.0%の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

上記増収増益の影響などにより、53,606百万円と前年同期比27.0%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率(%)
パフォーマンス ランニング	売上高	170,903	184,964	14,061	8.2	11.6
	カテゴリー 利益	41,070	46,526	5,455	13.3	16.4
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	42,086	44,118	2,031	4.8	7.4
	カテゴリー 利益	8,028	9,351	1,322	16.5	19.4
アパレル・ エキップメント	売上高	18,713	20,003	1,289	6.9	9.5
	カテゴリー 利益	2,112	3,066	953	45.1	50.0
スポーツスタイル	売上高	45,986	67,314	21,328	46.4	50.3
	カテゴリー 利益	12,839	20,656	7,817	60.9	64.3
オニツカタイガー	売上高	43,884	65,876	21,992	50.1	52.2
	カテゴリー 利益	16,654	25,731	9,076	54.5	55.9

パフォーマンスランニング

売上高は、主要地域で好調に推移し、184,964百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、46,526百万円と前年同期比13.3%の増益となりました。

コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域以外で好調に推移し、44,118百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、9,351百万円と前年同期比16.5%の増益となりました。

アパレル・エキップメント

売上高は、主に欧州地域が好調に推移したことから、20,003百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,066百万円と前年同期比45.1%の増益となりました。

スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、67,314百万円と前年同期比46.4%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、20,656百万円と前年同期比60.9%の増益となりました。

オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、65,876百万円と前年同期比50.1%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、25,731百万円と前年同期比54.5%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率(%)
日本地域	売上高	79,878	99,263	19,385	24.3	-
	セグメント利益	13,014	21,635	8,621	66.2	-
北米地域	売上高	67,748	73,914	6,166	9.1	12.6
	セグメント利益	6,714	10,258	3,544	52.8	58.6
欧州地域	売上高	91,597	113,769	22,171	24.2	25.9
	セグメント利益	15,081	21,265	6,184	41.0	43.1
中華圏地域	売上高	53,049	62,032	8,982	16.9	20.0
	セグメント利益	11,954	14,994	3,039	25.4	28.6
オセアニア地域	売上高	20,662	21,447	784	3.8	10.7
	セグメント利益	3,721	3,355	366	9.8	3.6
東南・南アジア地域	売上高	17,631	23,514	5,883	33.4	33.8
	セグメント利益	3,957	5,435	1,478	37.4	38.0
その他地域	売上高	24,387	24,698	311	1.3	13.2
	セグメント利益	4,372	4,357	15	0.4	11.0

日本地域

売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、99,263百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、21,635百万円と前年同期比66.2%の増益となりました。

北米地域

売上高は、主にスポーツスタイルが好調だったことにより、73,914百万円と前年同期比9.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、10,258百万円と前年同期比52.8%の増益となりました。

欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、113,769百万円と前年同期比24.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、21,265百万円と前年同期比41.0%の増益となりました。

中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、62,032百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、14,994百万円と前年同期比25.4%の増益となりました。

オセアニア地域

売上高は、ほぼ全てのカテゴリーが堅調に推移したことにより、21,447百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収などの影響はあったものの、粗利益率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、3,355百万円と前年同期比9.8%の減益となりました。

東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、23,514百万円と前年同期比33.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,435百万円と前年同期比37.4%の増益となりました。

その他地域

売上高は、オニツカタイガーなどが堅調に推移したことにより、24,698百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、4,357百万円と前年同期比0.4%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産539,717百万円（前連結会計年度末比4.0%増）、負債の部合計296,504百万円（前連結会計年度末比4.4%増）、純資産の部合計243,213百万円（前連結会計年度末比3.5%増）でした。

流動資産

受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金の減少などにより、388,255百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

固定資産

ソフトウェアの増加や使用権資産の減少などにより、151,461百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

流動負債

未払法人税等の増加や未払費用の減少などにより、206,561百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

固定負債

その他の増加などにより、89,942百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

純資産

自己株式の消却による増加や利益剰余金の増加などにより、243,213百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、124,619百万円と前連結会計年度末比2,354百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は46,411百万円となり、前年同期間に比べ3,196百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益80,731百万円、減価償却費11,166百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24,524百万円、法人税等の支払額14,708百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14,312百万円となり、前年同期間に比べ3,971百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,835百万円、無形固定資産の取得による支出6,218百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36,841百万円となり、前年同期間に比べ9,364百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額7,143百万円、自己株式の取得による支出20,001百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

2025年12月期通期の連結業績予想につきまして、2025年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月13日）公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（単位：百万円）

	2024年12月期実績	2025年12月期予想	前期比	
			増減額	増減率（％）
売上高	678,526	800,000	121,473	17.9
営業利益	100,111	136,000	35,888	35.8
経常利益	92,601	131,000	38,398	41.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	63,806	87,000	23,193	36.4

(通期連結業績予想について)

売上高は、カテゴリーではパフォーマンスランニング、スポーツスタイル及びオニツカタイガー、地域では日本地域、北米地域及び欧州地域で好調に推移すると見込んでおり、過去最高となる見通しです。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、上記の増収及び粗利益率改善により前回予想を上回り、いずれも過去最高となる見通しです。

(配当金予想について)

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。また「中期経営計画2026」において設定いたしました、中期経営計画期間内の連結総還元性向50％の方針を達成すべく、利益配分の計画を検討しております。

期末配当予想につきましては、当期の業績やキャッシュ・フローの見通しを総合的に勘案した結果、1株につき2円の増配となる、1株当たり16円に修正いたします。これにより、期初時点の過去最高の年間配当予想26円から更に増配し、年間配当予想は1株当たり28円に増額修正いたします。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,577百万円（前年同期比1.5％増）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、生産実績の割合が僅少であるため記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、販売実績につきましては、「第4経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	734,482,236	734,482,236	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	734,482,236	734,482,236	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年2月28日(注)	25,000,000	734,482,236	-	23,972	-	6,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	108,863	15.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	51,292	7.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	22,716	3.17
GOVERNMENT OF NORW AY(常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 O SLO 1 OSLO 0107 NO(東京都 新宿区新宿6丁目27番30号)	20,306	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港 南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	18,565	2.59
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	15,729	2.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREA TY 505234(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南 2丁目15-1 品川インターシティA棟)	14,377	2.01
GIC PRIVATE LIMITE D - C(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #3 7-01 CAPITAL TOWER S INGAPORE 068912(東京都千代 田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	12,787	1.78
JPMORGAN CHASE BA NK 385632(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM(東京 都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	11,970	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025(株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港 南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,777	1.50
計	-	287,386	40.10

(注) 大量保有報告書又はその変更報告書により、次のとおり株式を所有している旨の公衆縦覧がなされておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

2024年 4 月30日現在(報告日: 2024年 5 月 8 日)

氏名又は名称(共同保有者)	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6,037	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	4,769	2.51

2024年5月31日現在（報告日：2024年6月6日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	3,529	1.86
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー（BlackRock Advisers, LLC）	371	0.20
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock（Netherlands）BV）	275	0.15
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	744	0.39
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド（BlackRock Asset Management Canada Limited）	201	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	1,099	0.58
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	3,118	1.64
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	1,994	1.05
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド（BlackRock Investment Management（UK）Limited）	267	0.14

2025年5月15日現在（報告日：2025年5月22日）

氏名又は名称（共同保有者）	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	1,741	0.24
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	2,525	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	37,155	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,792,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 716,367,800	7,163,678	-
単元未満株式	普通株式 321,736	-	-
発行済株式総数	734,482,236	-	-
総株主の議決権	-	7,163,678	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社アシックス	神戸市中央区三宮町一丁目 2 番 4 号	17,792,700	-	17,792,700	2.42
計	-	17,792,700	-	17,792,700	2.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,021	124,662
受取手形及び売掛金	74,705	97,611
商品及び製品	133,922	134,754
仕掛品	639	933
原材料及び貯蔵品	3,035	3,039
その他	33,340	30,872
貸倒引当金	3,521	3,617
流動資産合計	369,143	388,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,906	35,361
減価償却累計額	25,162	23,374
建物及び構築物（純額）	10,743	11,987
機械装置及び運搬具	6,282	9,112
減価償却累計額	4,673	4,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,608	4,396
工具、器具及び備品	42,008	44,002
減価償却累計額	34,764	34,555
工具、器具及び備品（純額）	7,243	9,446
土地	5,809	4,839
リース資産	1,651	1,371
減価償却累計額	1,341	1,186
リース資産（純額）	309	184
建設仮勘定	8,228	6,804
有形固定資産合計	33,944	37,658
無形固定資産		
のれん	5,964	5,625
ソフトウェア	29,179	33,178
使用権資産	44,871	42,491
その他	10,763	9,034
無形固定資産合計	90,779	90,329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	3,310
長期貸付金	22	15
繰延税金資産	4,048	9,723
その他	17,894	10,750
貸倒引当金	351	327
投資その他の資産合計	25,127	23,472
固定資産合計	149,851	151,461
資産合計	518,994	539,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,150	63,143
短期借入金	2,500	-
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	12,944	12,306
未払費用	38,900	32,612
未払法人税等	11,703	23,867
未払消費税等	1,948	4,079
賞与引当金	1,953	5,588
その他	37,636	39,963
流動負債合計	194,739	206,561
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	41,832	38,241
繰延税金負債	2,735	1,017
退職給付に係る負債	4,865	4,586
その他	4,882	11,095
固定負債合計	89,314	89,942
負債合計	284,054	296,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,827	15,481
利益剰余金	196,805	208,031
自己株式	44,706	27,679
株主資本合計	191,899	219,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	215
繰延ヘッジ損益	12,532	6,603
為替換算調整勘定	29,215	28,846
退職給付に係る調整累計額	928	866
その他の包括利益累計額合計	41,135	21,591
新株予約権	254	254
非支配株主持分	1,650	1,561
純資産合計	234,940	243,213
負債純資産合計	518,994	539,717

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	342,199	402,798
売上原価	152,108	174,356
売上総利益	190,091	228,442
販売費及び一般管理費	131,094	147,310
営業利益	58,996	81,132
営業外収益		
受取利息	2,209	1,506
受取配当金	132	3
為替差益	310	-
補助金収入	90	-
債務免除益	-	418
その他	1,059	622
営業外収益合計	3,802	2,551
営業外費用		
支払利息	2,724	2,439
為替差損	-	766
海外事業関連損失	1,416	908
その他	836	942
営業外費用合計	4,976	5,056
経常利益	57,822	78,626
特別利益		
固定資産売却益	9	2,305
投資有価証券売却益	258	-
特別利益合計	267	2,305
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	175
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	28	19
賃貸借契約解約損	-	5
特別損失合計	31	200
税金等調整前中間純利益	58,058	80,731
法人税等	15,761	27,048
中間純利益	42,296	53,682
非支配株主に帰属する中間純利益	77	76
親会社株主に帰属する中間純利益	42,219	53,606

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	42,296	53,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	100
繰延ヘッジ損益	7,089	19,136
為替換算調整勘定	16,185	369
退職給付に係る調整額	54	61
その他の包括利益合計	25,219	19,543
中間包括利益	67,516	34,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,439	34,062
非支配株主に係る中間包括利益	77	76

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,058	80,731
減価償却費	9,934	11,166
のれん償却額	356	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	224	174
賞与引当金の増減額(は減少)	3,186	3,694
投資有価証券評価損益(は益)	28	19
投資有価証券売却損益(は益)	257	-
受取利息及び受取配当金	2,342	1,510
支払利息	2,724	2,439
為替差損益(は益)	115	3
固定資産除売却損益(は益)	7	2,129
その他の損益(は益)	779	3,092
売上債権の増減額(は増加)	24,709	24,524
棚卸資産の増減額(は増加)	4,548	4,161
その他の資産の増減額(は増加)	3,396	3,134
仕入債務の増減額(は減少)	7,422	1,711
未払消費税等の増減額(は減少)	2,636	2,049
その他の負債の増減額(は減少)	7,363	7,746
小計	51,411	62,060
利息及び配当金の受取額	2,046	1,514
利息の支払額	2,746	2,453
法人税等の支払額	7,496	14,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,215	46,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,686	1
定期預金の払戻による収入	584	1
有形固定資産の取得による支出	4,649	7,835
有形固定資産の除却による支出	42	85
有形固定資産の売却による収入	90	749
無形固定資産の取得による支出	5,823	6,218
投資有価証券の取得による支出	143	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	894	-
投資事業組合からの分配による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,431	1
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	7	3
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,006	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,341	14,312

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,000	-
長期借入金の返済による支出	87	2,500
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	15,012	20,001
自己株式の売却による収入	0	7
リース債務の返済による支出	7,576	7,038
配当金の支払額	7,320	7,143
非支配株主への配当金の支払額	208	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,205	36,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,297	2,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,034	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	113,301	126,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,267	124,619

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
当座貸越極度額	195,500百万円	195,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	195,500百万円	195,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
荷造運搬費	13,654百万円	14,494百万円
広告宣伝費	23,315百万円	27,817百万円
支払手数料	22,503百万円	27,701百万円
貸倒引当金繰入額	317百万円	157百万円
従業員賃金給料	26,222百万円	27,793百万円
賞与引当金繰入額	4,324百万円	5,391百万円
退職給付費用	512百万円	636百万円
賃借料	6,942百万円	6,693百万円
減価償却費	9,784百万円	11,019百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	106,188百万円	124,662百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	1,921百万円	43百万円
現金及び現金同等物	104,267百万円	124,619百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	7,329	40.0	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月13日 取締役会	普通株式	7,232	40.0	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2024年3月22日までの買付をもって、2024年2月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 2,409,600株
- (3) 取得総額 14,999百万円
- (4) 取得期間 2024年2月13日～2024年3月22日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が15,012百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使などにより自己株式が9百万円減少したため、当中間連結会計期間末において自己株式が24,720百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,157	10.0	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月13日 取締役会	普通株式	8,600	12.0	2025年6月30日	2025年8月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式6,515,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が19,999百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、2025年2月28日付で自己株式25,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が345百万円、利益剰余金が25,679百万円、自己株式が26,025百万円それぞれ減少しています。

（自己株式の処分）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、一般財団法人ASICS Foundationの活動を継続的、安定的に支援するため第三者割当による自己株式の処分を決議し、2025年3月28日開催の第71回定時株主総会決議を経て、2025年5月15日付で自己株式7,000,000株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が10,315百万円、自己株式が10,322百万円それぞれ減少しています。

これらの結果などにより、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は15,481百万円、利益剰余金は208,031百万円、自己株式が27,679百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士（中国）商贸有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	335,005	7,193	342,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,928	-	13	6	-	0	-	19,949	19,949	-
計	79,878	67,748	91,597	53,049	20,662	17,631	24,387	354,954	12,755	342,199
セグメント利益又は損失	13,014	6,714	15,081	11,954	3,721	3,957	4,372	58,816	180	58,996

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏 地域	オセアニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	7,646	402,687	110	402,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,532	-	-	65	-	0	0	23,599	-	23,599	23,599	-
計	99,263	73,914	113,769	62,032	21,447	23,514	24,698	418,639	7,646	426,286	23,488	402,798
セグメント利益又は損失	21,635	10,258	21,265	14,994	3,355	5,435	4,357	81,302	296	81,005	126	81,132

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

２．（１）セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

（２）セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	-	335,005
ランニングサービス事業	-	-	-	-	-	-	-	5,894	5,894
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	1,136	1,136
その他（注）	-	-	-	-	-	-	-	163	163
顧客との契約から生じる収益	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	7,193	342,199
外部顧客に対する売上高	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	7,193	342,199

（注）「その他」は、製造子会社などから生じる収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）2	合計	調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	計				
スポーツ用品等販売事業	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	-	395,040	-	395,040
ランニングサービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	6,385	6,385	-	6,385
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1,261	1,261	-	1,261
その他（注）1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110	110
顧客との契約から生じる収益	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	7,646	402,687	110	402,798
外部顧客に対する売上高	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	7,646	402,687	110	402,798

（注）1．「その他」は、製造子会社などから生じる収益であります。

2．「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	58.09 円	75.00 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	42,219	53,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	42,219	53,606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	726,846	714,778
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	58.04 円	74.94 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
(うちその他営業外収益 (税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	580	552
(うち新株予約権付社債 (千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権 (千株))	(580)	(552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月13日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,600百万円
1株当たりの金額	12円00銭
効力発生日及び支払開始日	2025年8月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社アシックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。